

徳島県青少年健全育成審議会の概要及び施策の進捗について

1 概要

- ・ 根拠：徳島県青少年健全育成条例（第 18 条）
青少年の健全な育成に関する重要事項の調査審議を行うための、
知事の附属機関
- ・ 組織：委員 30 人以内（第 19 条）
現員 30 人

(1) 学識経験者	11 人
(2) 青少年関係者	10 人
(3) 関係業界	4 人
(4) 関係行政機関	5 人
- ・ 任期：令和 5 年 12 月 1 日から令和 7 年 11 月 30 日まで（2 年間）

2 審議内容について

青少年の健全な育成に関する重要事項の調査審議

(1) 青少年の健全な育成を阻害する行為の防止のため、 条例に基づく規制等への検討

【主な規制事項】

- 夜間の連れ出し行為等の制限（条例第 6 条第 2 項）
- 有害図書類の販売等の制限（条例第 8 条第 5 項）
- 有害がん具類の販売等の制限（条例第 11 条第 4 項）
- いん行等の禁止（条例第 14 条第 1 項、第 2 項）

(2) 青少年関係施策の推進（とくしま青少年プラン）への提言

【とくしま青少年プラン 2022】

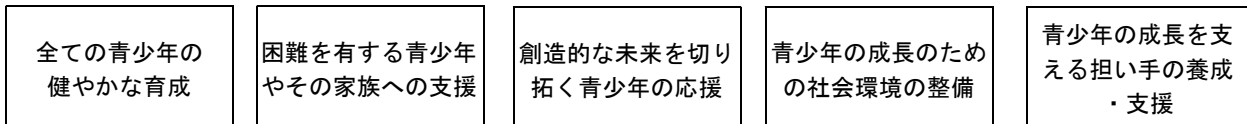
- 「県民総ぐるみ」で青少年の健全育成・支援を進めていくための指針
- 計画期間：令和 4 年度から令和 8 年度まで（5 年間）

3 施策の進捗管理について

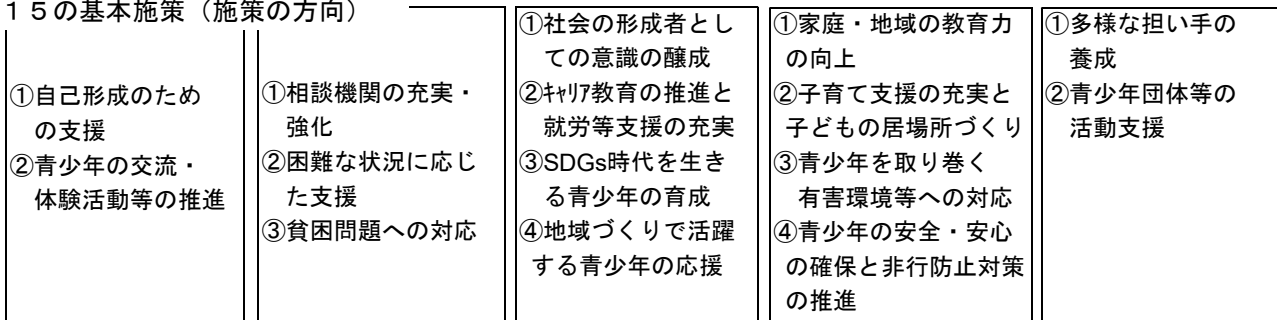
とくしま青少年プラン2022 施策体系

基本理念：未来に向かって挑戦し、成長・活躍できる「とくしま」の実現

5つの基本目標



15の基本施策（施策の方向）



成果目標

5つの基本目標別に15の成果目標を設定

基本目標1 全ての青少年の健やかな育成

・徳島県青少年センター利用者数（開館 → 10万人以上）

基本目標2 困難を有する青少年やその家族への支援

・児童虐待による死亡事例（0件 → 0件）

基本目標3 創造的な未来を切り拓く青少年の応援

・県審議会等に占める若年者委員（40歳未満）の割合（10.4% → 15%）

基本目標4 青少年の成長のための社会環境の整備

・放課後児童クラブ待機児童がいる市町村数（5市町村 → 0市町村）

基本目標5 青少年の成長を支える担い手の養成・支援

・子ども・若者支援者養成講座受講者数（81人 → 800人（累計））

「とくしま青少年プラン2022」における施策の進捗状況

基本目標Ⅰ 全ての青少年の健やかな育成

NO	事項	現状値	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績 (見込み)	具体的な取組内容・成果	所管課
①	1日10分以上読書(新聞等を含む)をする児童生徒の割合	小学5年90.2% 中学2年80.9% (R2年度)	小学5年94% 中学2年89% (R6年度)	小学5年93% 中学2年83%	R6.5月頃判明	<p><取組> 書評合戦による「おすすめの本」を紹介し合う活動やペア読書などの多様な読書活動を取り入れるとともに、新聞記事をまとめて話し合うなど、新聞を活用する取組の推進を図った。また、家庭読書につながる取組を充実させ、読書の質的な向上と他の読書活動の取組との連携を図り、読書の生活化を推進した。</p> <p><成果> 小学5年生の1日10分以上読書をする児童の割合は順調に増加しており、学校における家庭読書につながる取組の充実がみられる。</p>	学校教育課
②	自己を肯定的に捉えている青少年の割合	57.3% (R3年度)	増加を目指す (R8年度)	68.9%	77.2% (79.4%)	<p>青少年センター利用者アンケート102名 講座参加者アンケート166名 (全国学力・学習状況調査中学3年生5,095名)</p>	こども家庭支援課
③	徳島県青少年センター利用者数	—	10万人以上 (毎年度)	54,248人 ※R4.9月グランドオープン	約13万人	<p><取組> 「スポーツコート」や「デジタルスタジオ」、「自習室」、「シェアリビング」など、青少年が自発的に行動していくために必要な場と機会を提供している。また、指定管理者においてeスポーツやアニメ関連イベントを実施するなど青少年のニーズを踏まえた柔軟な施設運営に取り組んでいる。</p> <p><成果> とくしま4K映画祭のイベントや各種講座等が実施されており、幅広い年代の方に利用いただいている。また、シェアリビングや自習室はそれぞれ月2~3千人程度が利用しており、青少年の新たな交流や活動の場として活用されている。</p>	こども家庭支援課

基本目標Ⅱ 困難を有する青少年やその家族への支援

NO	事項	現状値	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績 (見込み)	具体的な取組内容・成果	所管課
④	スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置 スクールカウンセラー(SC)拠点校数	SSW:25人 SC:87校 (R2年度)	SSW:26人 SC:96校 (R8年度)	SSW:26人 SC:94校	SSW:26人 SC:97校	<p><取組> スクールカウンセラーについては、全ての公立小中学校及び県立学校に配置し、継続的なカウンセリングの実施に努めている。スクールソーシャルワーカーについては、24市町村教育委員会及び県立学校1校に配置するとともに、学校からの要請派遣を実施し、教育相談体制の充実を図っている。</p> <p><成果> スクールカウンセラーの全公立学校への配置及びスクールソーシャルワーカーの全市町村教育委員会及び県立学校1校への配置により、いじめや不登校など様々な困難を抱える児童生徒や保護者へのきめ細かな支援に向けた相談体制の充実・関係機関との連携強化が図られた。</p>	人権教育課
⑤	認知されたいじめの解消状況	92.0%(徳島) 77.4%(全国) (R2年度)	100% (R8年度)	88.3%(徳島) 77.1%(全国)	R6.10月頃判明	<p><取組> 小・中・高・特別支援学校生徒指導主任主事研修やチーム学校いじめ防止スキルアップ研修の実施、とくしまいじめ問題子どもサミットの開催、「つながりリレー動画」の作品募集及び配信を行った。</p> <p><成果> 研修等を通して、各校における「いじめの未然防止や早期発見の取組」や「組織的な対応」などの充実が図られるとともに、児童生徒の主体的な取組を支援し、「いじめをしない、させない、見過ごさない」ための意識の醸成が図られた。</p>	人権教育課

NO	事項	現状値	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績(見込み)	具体的な取組内容・成果	所管課
⑥	児童虐待による死亡事例	0件 (R2年度)	0件 (毎年度)	0件	0件	<p><取組> 児童虐待に適切に対応するため、児童相談所の適正な人員配置、専門性の強化を図るとともに、市町村はじめ、関係機関との連携強化を推進する。</p> <p>○児童相談所 ・児童福祉司の増員、保健師の配置 ・専門性強化研修の実施 ・児童相談管理システムの改修・タブレット導入等</p> <p>○子ども家庭総合支援拠点 20市町設置済(R6.1.1時点)</p> <p>○相談窓口 児童家庭支援センター 親子のための相談LINE 等</p> <p><成果> 児童相談所や市町村等の相談体制の強化により、児童虐待の早期発見・早期把握につながり、死亡事案の発生を防ぐことができています。</p>	こども家庭支援課

基本目標Ⅲ 創造的な未来を切り拓く青少年の応援

NO	事項	現状値	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績(見込み)	具体的な取組内容・成果	所管課
⑦	県審議会等に占める若年者委員(40歳未満)の割合	10.4% (R2年度)	15% (R6年度)	9.8%	R6.7月頃判明	<p><取組> 若年者が社会の能動的形成者となるよう「審議会等への若年者委員の選任促進要綱」を制定し、県の政策や方針決定過程への参画を推進している。</p> <p><成果> 法令による充て職や高度な専門性、経験等を求めるものは若年者の選任が困難であり、分野によっては委員が固定する場合があります。また、若年者として参画しても、経年により任期中に40歳以上となる場合があります。今後も引き続き各部局に若年者登用を要請するとともに、若年者人材リストを充実させ全庁で共有する。</p>	こども家庭支援課
⑧	若者の対話の場への参加者数	724人 (R2年度)	1,800人 (R6年度)	1,294人 (累計)	1,552人 (累計)	<p><取組> 地域の課題をテーマに、若者が会社員やNPO職員など「世代や立場の異なる多様な参加者」と未来志向で対話することによって、課題解決のための新しい視点やアイデアを創出するとともに、そのアイデアの実行に取り組んだ。</p> <p><成果> 上記の取組を通じて、主体的に地域や社会の持続的発展の実現に貢献する人材の育成に繋げることができた。</p>	こども家庭支援課
⑨	将来も今の地域に住んでいたいと思う青少年の割合	40.1% (R3年度)	増加を目指す (R8年度)	43.7%	49.3%	<p>青少年センター利用者アンケート102名 講座参加者アンケート166名</p>	こども家庭支援課

基本目標Ⅳ 青少年の成長のための社会環境の整備

NO	事項	現状値	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績(見込み)	具体的な取組内容・成果	所管課
⑩	子育て支援パスポート事業協賛店舗数	1,160店舗 (R2年度)	1,300店舗 (R6年度)	1,188店舗	1,213店舗	<p><取組> 新規協賛店舗の登録を働きかけ、協賛店舗を獲得するほか、電子版パスポートのダウンロード方法等を記載したチラシを市町村窓口や子育て関連イベントで配布する等、子育て世帯に周知することにより、認知度の向上に取り組んだ。</p> <p><成果> 新規協賛店舗を獲得し、電子版のパスポートのダウンロード数が増加した。</p>	こどもまんなか政策課

NO	事項	現状値	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績(見込み)	具体的な取組内容・成果	所管課
⑪	放課後児童クラブ待機児童がいる市町村数	5市町村(R2年度)	0市町村(R8年度)	4市町村	4市町村	<p><取組> 「徳島県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村と連携のもと、放課後児童クラブの円滑な施設整備に取り組むとともに、質の高い教育・保育等の提供を担う人材の育成に取り組んだ。</p> <p>令和5年度 ・放課後児童クラブの創設・改築 2クラブ(2市) ・放課後児童支援員認定数:131人</p> <p><成果> 上記の取組等により、放課後児童クラブの拡充や人材の育成が図られた。</p>	こどもまんなか政策課
⑫	少年人口(14~19歳)1千人あたりに占める刑法犯少年の割合	1.7人/年(徳島) 2.6人/年(全国)(R2年)	全国平均以下を維持(R8年)	1.7人/年(徳島) 2.3人/年(全国)	2.1人/年(徳島) 全国数値は、R6年3月頃判明	<p><取組>少年警察ボランティアや補導センター等と連携して、街頭補導や非行防止キャンペーン等を実施したほか、学校等と連携し、非行防止教室やインターネット安全利用教室等を開催するなど、多角的に非行防止活動を展開した。</p> <p>また、少年相談等から問題行動を繰り返す少年等に対して、保護者の同意のもと継続補導等を実施するなど実効性のある活動を展開した。</p> <p><成果> 令和5年中の刑法犯少年は72人と、前年比13人(22.0%)増加したが、少年人口に占める割合は2.1人と、令和4年中の全国値(2.3人)を下回っている。</p>	少年女性安全対策課

基本目標V 青少年の成長を支える担い手の養成・支援

NO	事項	現状値	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績(見込み)	具体的な取組内容・成果	所管課
⑬	子ども・若者総合相談センターが実施する支援者養成講座受講者数	81人(R2年度)	800人(累計)(R8年度)	466人(累計)	667人(累計)	<p><取組> R5年度:講演4回開催 参加者数190人</p> <p><成果> 講習会の実施について、会場とオンラインによるハイブリット開催に変更したことにより、参加者の利便性が向上した。</p> <p>また受講したい研修内容について事前にリサーチを行い、参加者のニーズに適した講座を開催することにより、子ども・若者の育成支援に携わる関係者の資質向上が図られた。</p>	こども家庭支援課
⑭	児童相談所職員の専門性強化研修の受講者数	235人(R2年度)	650人(累計)(R8年度)	371人(累計)	603人(累計)	<p><取組> 児童相談所職員の専門的技術を高めるため、特に重要なスキルである家族面接技術、ケースマネジメント技術等に特化した研修を行うとともに、児童虐待予防のための保護者支援の取組を強化する。</p> <p>R5年度 ①「在宅支援共通アセスメント・プランニングシート」を活用した支援 ② こども家庭支援のための面接トレーニング ③ 性的虐待に係る児童相談所による調査保護の判断のための初期調査と面接トレーニング ④ 子どもの意見表明権保障とは～法改正に向けた制度構築～</p> <p><成果> 児童相談所職員の複雑多様化する児童虐待等への対応スキルの向上につながった。</p>	こども家庭支援課
⑮	青少年育成のために顕著な活動を行った被表彰者数(団体を含む)	3件(R2年度)	21件(累計)(R8年度)	9件(累計)	12件(累計)	<p><取組> 地域や団体で継続的な社会参加活動を実践している家族、青少年及び青少年団体を表彰している。</p> <p><成果> 青少年の社会参加活動を奨励することで、青少年の健全育成に対する地域の意識啓発が図られた。</p>	こども家庭支援課